

平成 24 年度
(第 9 期)

財 務 諸 表

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人鳥取大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 利益の処分に関する書類（案）	7
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
6. 注 記	9
7. 附属明細書	別冊

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	46,505,078	
減損損失累計額	<u>△ 73,337</u>	46,431,740
建物	27,718,822	
減価償却累計額	<u>△ 10,462,504</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,550</u>	17,254,767
構築物	2,353,977	
減価償却累計額	<u>△ 1,052,641</u>	1,301,336
機械装置	666,125	
減価償却累計額	<u>△ 507,532</u>	158,593
工具器具備品	15,916,141	
減価償却累計額	<u>△ 10,801,904</u>	5,114,236
図書		2,582,016
美術品・收藏品		90,803
船舶	16,118	
減価償却累計額	<u>△ 11,214</u>	4,903
車両運搬具	99,635	
減価償却累計額	<u>△ 70,535</u>	29,099
建設仮勘定		178,710
有形固定資産合計		<u>73,146,207</u>

2 無形固定資産

特許権		10,719
ソフトウェア		44,349
特許権仮勘定		25,979
その他無形固定資産		<u>234</u>
無形固定資産合計		81,283

3 投資その他の資産

投資有価証券		600,976
長期前払費用		4,245
その他投資その他の資産		<u>604</u>
投資その他の資産合計		<u>605,826</u>

固定資産合計

73,833,316

II 流動資産

現金及び預金		6,664,383
未収学生納付金収入		27,502
未収附属病院収入	3,541,054	
徴収不能引当金	<u>△ 107,413</u>	3,433,641
その他未収入金	308,498	
貸倒引当金	<u>△ 1,483</u>	307,015
たな卸資産		8,177
医薬品及び診療材料		198,440
前払費用		2,409
その他流動資産		<u>190,608</u>

流動資産合計

10,832,178

資産合計

84,665,495

[負債の部]

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,194,655
資産見返補助金等	1,695,941
資産見返寄附金	729,090
資産見返物品受贈額	2,200,921
建設仮勘定見返運営費交付金等	12,147
建設仮勘定見返施設費	31,284
特許権仮勘定見返運営費交付金等	25,294

7,889,334

国立大学財務・経営センター債務負担金

5,871,155

長期借入金

4,908,089

資産除去債務

42,825

退職給付引当金

62,368

長期未払金

208,800

固定負債合計

18,982,572

II 流動負債

運営費交付金債務

1,203,066

寄附金債務

1,382,740

前受受託研究費等

145,406

前受受託事業費等

23,458

前受金

26,062

預り科学研究費補助金等

72,765

預り金

224,399

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金

1,392,659

一年以内返済予定長期借入金

289,438

未払金

3,695,182

未払費用

95,106

未払消費税等

11,304

賞与引当金

4,891

流動負債合計

8,566,481

負債合計

27,549,053

[純資産の部]

I 資本金

政府出資金

35,248,022

資本金合計

35,248,022

II 資本剰余金

資本剰余金

15,808,778

損益外減価償却累計額(一)

△ 8,468,212

損益外減損損失累計額(一)

△ 76,078

損益外利息費用累計額

△ 5,097

資本剰余金合計

7,259,390

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

9,208,426

目的積立金

996,843

積立金

2,595,860

当期未処分利益

1,807,898

(うち当期総利益 1,807,898)

利益剰余金合計

14,609,027

純資産合計

57,116,441

負債純資産合計

84,665,495

注記事項

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 827,576千円
 2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 10,267,742千円
 3. 担保提供資産残高及び債務残高
 - 土地 8,566,000千円
 - 建物 1,812,424千円
 - 長期借入金 5,032,407千円
 4. 保証債務残高
 - 国立大学財務・経営センター債務負担金 7,263,814千円
 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - ①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 - 附属病院等に関する借入金の元金償還額の累計 15,592,765千円
 - 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 4,306,894千円
 - 利益剰余金に与える影響額（差引き） 11,285,870千円
 - ②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 - 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,073,145千円
 - ③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 532,661千円
 - ④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 381,405千円
- 13,273,082千円

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

[経常費用]

業務費		
教育経費	1,860,714	
研究経費	1,795,262	
診療経費	11,276,603	
教育研究支援経費	723,572	
受託研究費	748,255	
受託事業費	257,242	
役員人件費	244,051	
教員人件費	8,505,776	
職員人件費	8,583,390	33,994,870
一般管理費		939,493
財務費用		
支払利息	431,866	431,866
雑損		1,046
経常費用合計		<u>35,367,276</u>

[経常収益]

運営費交付金収益		10,208,449
授業料収益		3,237,307
入学料収益		447,002
検定料収益		130,943
施設費収益		124,831
補助金等収益		444,533
附属病院収益		19,302,593
受託研究等収益		
国等からの受託研究等収益	229,126	
その他受託研究等収益	527,409	756,535
受託事業等収益		
国等からの受託事業等収益	157,623	
その他受託事業等収益	110,892	268,516
寄附金収益		455,727
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	17,596	
資産見返運営費交付金等戻入	585,447	
資産見返寄附金戻入	144,969	
資産見返補助金等戻入	507,045	1,255,059
財務収益		
受取利息	3,635	
有価証券利息	2,899	6,534
雑益		
財産貸付料収入	105,339	
文献複写料収入	809	
研究関連収入	119,057	
農産物等処分収入	20,653	
動物病院収入	75,803	
その他雑益	158,232	479,895
経常収益合計		<u>37,117,930</u>
経常利益		1,750,654

[臨時損失]

固定資産除却損	16,482	
その他臨時損失	95,507	
		<hr/>
臨時損失合計		111,990

[臨時利益]

固定資産売却益	1,561	
引当金戻入益	34,120	
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	769	
資産見返運営費交付金等戻入	6,884	
資産見返寄附金戻入	2,191	
資産見返補助金等戻入	0	9,845
その他臨時利益		90,833
		<hr/>
臨時利益合計		136,360
当期純利益		1,775,025
		<hr/>
目的積立金取崩額		32,873
		<hr/>
当期総利益		1,807,898
		<hr/> <hr/>

注記事項

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院等に関する借入金の元金償還額	1,675,350千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	712,074千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	963,276千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	47千円
	<hr/>
	963,324千円

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,939,722
人件費支出	△ 17,090,899
その他の業務支出	△ 934,802
運営費交付金収入	11,160,917
授業料収入	3,060,059
入学料収入	447,284
検定料収入	130,943
附属病院収入	18,980,805
受託研究等収入	787,799
受託事業等収入	287,535
補助金等収入	874,234
寄附金収入	472,956
その他収入	568,067
預り金の増加	64,004
小計	5,869,182
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,869,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,411,693
施設費による収入	853,325
定期預金への預入による支出	△ 14,201,017
定期預金の払戻による収入	9,701,300
共同運用への預入による支出	△ 600,000
共同運用からの返還による収入	600,000
小計	△ 8,058,084
利息及び配当金の受取額	6,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,051,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,485,777
長期借入れによる収入	365,224
長期借入金の返済による支出	△ 189,573
リース債務の返済による支出	△ 622,276
小計	△ 1,932,403
利息の支払額	△ 448,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380,792
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 4,563,365
VI 資金期首残高	6,308,692
VII 資金期末残高	1,745,326

注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	6,664,383千円
定期預金	△ 4,919,057千円
現金及び現金同等物	1,745,326千円

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	39,037千円
(2) 現物寄附による資産の取得	77,649千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 1,807,898,136

当期総利益 1,807,898,136

II 利益処分額

積立金 1,521,987,048

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金 285,911,088 1,807,898,136

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	33,994,870	
一般管理費	939,493	
財務費用	431,866	
雑損	1,046	
臨時損失	111,990	35,479,266

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,237,307	
入学料収益	△ 447,002	
検定料収益	△ 130,943	
附属病院収益	△ 19,302,593	
受託研究等収益	△ 756,535	
受託事業等収益	△ 268,516	
寄附金収益	△ 455,727	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 84,024	
資産見返寄附金戻入	△ 144,969	
財務収益	△ 6,534	
雑益	△ 360,838	
臨時利益	△ 130,340	△ 25,325,333

業務費用合計 10,153,932

II 損益外減価償却相当額 1,255,633

III 損益外減損損失相当額 6,899

IV 損益外利息費用相当額 275

V 損益外除売却差額相当額 5,299

VI 引当外賞与増加見積額 △ 52,647

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 638,346

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,445	
政府出資の機会費用	221,474	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	227,920

IX (控除) 国庫納付額 -

X 国立大学法人等業務実施コスト 10,958,966

注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額△638,346千円のうち、△47千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。
2. 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は近隣の賃借料を参考にしています。
3. 政府出資の機会費用の計算方法は国債の利回り(0.560%)により算定しています。

注 記

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

- (1) 退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金
業務達成基準又は費用進行基準
- (2) プロジェクト事業の一部に係る特別教育研究経費に充当される運営費交付金
業務達成基準
- (3) 文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金
業務達成基準
- (4) 学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金
業務達成基準
- (5) 平成24年度補正予算（第1号）の成立により交付された運営費交付金
文部科学省の指定に従い費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究等収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究又は受託事業期間を耐用年数としております。

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～47年
構 築 物	10～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～20年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特 許 権	8年
ソフトウェア	5年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(4) 退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員（承継職員）以外の常勤職員に係る退職一時金については、退職給付に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額を計上しております。

なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

6. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 24,072千円
- ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 32,602千円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、民間精通者の参考価格により算定しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
鳥取大学医学部附属病院ESCO事業	801,360	587,664
鳥取大学（医病）基幹・環境整備（病棟空調設備等）工事	255,517	106,207
鳥取大学（浜坂）作業舎新営その他工事	23,940	14,370
鳥取大学（附特）校舎等改修工事	151,200	151,200
ヤトロファ育成遠隔観測システム一式	10,794	10,794
合計	1,242,811	870,235

(注) 鳥取大学医学部附属病院ESCO事業は、エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用するエネルギーサービス設備は、環境省が定めた平成20年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(民間団体)交付要綱に基づく国庫補助金の交付を受けております。

なお、翌期以降支払額は、当該事業年度のエネルギー費用削減額により変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、当該契約の解約に伴い発生するすべての費用を勘案した解約手数料が発生する場合があります。

【減損会計の注記】

減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位：千円)

用 途	場 所	種 類	帳簿価額
庖丁人町職員宿舎	鳥取県鳥取市	土地	51,567
中町職員宿舎	鳥取県鳥取市	土地	41,794

(2) 減損の認識に至った経緯

庖丁人町職員宿舎及び中町職員宿舎については、現在宿舎としては利用しておりませんが、他用途での今後の使用が未定となっている状況から減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

用 途	種 類	損益内	損益外
庖丁人町職員宿舎	土地	-	3,810
中町職員宿舎	土地	-	3,088

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

庖丁人町職員宿舎及び中町職員宿舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、国からの現物出資時点（平成16年）の鑑定評価額に対し、基準地価格の推移による時点修正を行った額を基準として算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用 途	場 所	種 類	帳簿価額
三浦地区職員宿舎(B-1)	鳥取県鳥取市	建物・建物附属設備等	461
三浦地区職員宿舎(B-2)	鳥取県鳥取市	建物・建物附属設備等	597
三浦地区職員宿舎(B-3)	鳥取県鳥取市	建物・建物附属設備等	598

(2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が業務実績に比べ、50%以上低下していることから、減損会計基準「第3減損の兆候」2(1)に該当し、減損の兆候が認められました。

(3) 減損処理をしない根拠

三浦地区職員宿舎については、入居者数は減少しているものの、今後の使用も見込まれるため減損処理をしておりません。

【資産除去債務に関する注記】

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、土地の賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～40年と見積もり、割引率は、0.05%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	43,435
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,877
時の経過による調整額	804
資産除去債務の履行による減少額	<u>3,292</u>
期末残高	42,825

【金融商品の時価等の注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金、国債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び金融機関より長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しております。また、未収附属病院収入は債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センターの債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院の整備資金及び学生寮の整備であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	600	605	4
(2) 現金及び預金	6,664	6,664	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	3,541 (107)		
	3,433	3,433	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(7,263)	(8,084)	(820)
(5) 長期借入金	(5,197)	(5,077)	(△120)
(6) リース債務	(415)	(482)	(66)
(7) 未払金 (*3)	(3,488)	(3,488)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 貸借対照表上に計上している未払金のうちリース債務を除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会の公表された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、債権ごとの回収見込額により算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。